

1 株当たり情報（連結）

以下の資料に基づき、連結財務諸表における1株当たり情報に関する注記について、①～⑩に記載すべき事項を解答しなさい。

【本問を解答する上での前提事項】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社グループの連結会計年度は、当期が第12期（×23年4月1日～×24年3月31日）である。なお、連結グループには、当社以外に連結子会社が1社あるが、各社の事業年度は連結会計年度と一致している。
3. 当社グループは普通株式以外の株式を発行していない。
4. 法定実効税率は、40.0%とする。
5. 1年は365日とし、当社は日数に応じた期中平均株式数を算定する方法を採用している。なお、株式数の算定にあたっては、小数点以下を四捨五入すること。

【資料】

1. 当期末の純資産（連結）に関する情報（単位：円）

- (1) 当期末の連結財務諸表の純資産の部は以下のとおりとなっている。

	当連結会計年度 (×24年3月31日)
株主資本	
資本金	2,000,000,000
資本剰余金	1,803,600,000
利益剰余金	6,188,600,000
自己株式	△171,000,000
株主資本合計	9,821,200,000
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,300,000
その他の包括利益累計額合計	12,300,000
新株予約権	30,000,000
少数株主持分	80,540,000
純資産合計	9,944,040,000

- (2) 当期の税金等調整前当期純利益は465,600,000円、当期純利益は209,520,000円であった。

- (3) 当期における発行済株式総数及び自己株式数の推移に関する情報は以下のとおりである。

月	日	更新日までの日数	発行済株式数	自己株式数
4	1	122日	7,600,000株	152,000株
8	1	122日	7,600,000株	150,000株
12	1		7,600,000株	155,000株

(注) 自己株式を取得した日または処分した日に更新している。

- (4) 連結子会社が保有する当社株式数の推移に関する情報は以下のとおりである。

月	日	更新日までの日数	保有株式数
4	1	334 日	50,000 株
3	1		55,000 株

(注) 親会社株式を取得した日に更新している。

なお、当社による子会社株式の持分割合は 80% であり、当期中に変動は生じていない。

2. 新株予約権に関する情報

当社は、以下のような新株予約権を発行しており、その条件等は以下のとおりである。

① 第 1 回新株予約権

行使期間：×20 年 12 月 1 日～×23 年 11 月 30 日

目的となる株式の数：500,000 株（なお、権利行使されることなく行使期間が満了している。）

1 株当たりの権利行使価格：1,250 円

② 第 2 回新株予約権

行使期間：×22 年 4 月 1 日～×25 年 3 月 31 日

目的となる株式の数：300,000 株（期末日までに権利行使された事実はない。）

1 株当たりの権利行使価格：1,400 円

3. 転換社債型新株予約権付社債に関する情報

当社は、以下のような転換社債型新株予約権付社債を発行しており、その条件等は以下のとおりである。

① 第 1 回転換社債型新株予約権付社債

転換請求期間：×21 年 4 月 1 日～×26 年 3 月 31 日

発行価額（額面金額）：300,000,000 円

目的となる株式の数：250,000 株

1 株当たりの転換価格：1,200 円

利率：年 3.92%

会計処理：一括法

② 第 2 回転換社債型新株予約権付社債

転換請求期間：×23 年 8 月 1 日～×27 年 9 月 30 日

発行価額（額面金額）：250,000,000 円

目的となる株式の数：200,000 株

1 株当たりの転換価格：1,250 円

利率：年 0.80%（利息の計算は日割にて行っている。）

会計処理：一括法

なお、当期末までに新株予約権が行使された事実はない。

4. 平均株価に関する情報

- (1) ×23 年 4 月 1 日～×24 年 3 月 31 日：1,350 円/株
- (2) ×23 年 4 月 1 日～×23 年 11 月 30 日：1,280 円/株
- (3) ×23 年 10 月 1 日～×24 年 3 月 31 日：1,360 円/株
- (4) ×23 年 12 月 1 日～×24 年 3 月 31 日：1,420 円/株

【解答上の留意事項】

1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載にあたっては、銭未満の端数を四捨五入して解答すること。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎の記載にあたっては、千円未満及び千株未満の端数を切り捨てて解答すること。
3. 金額や株式数の記載が不要な箇所には「－」を記載すること。
4. **【資料】**から判明しない事項は考慮する必要はない。

【注記】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)		当連結会計年度 (自 ×23年4月1日 至 ×24年3月31日)	
1株当たり純資産額	記載省略	1株当たり純資産額	(① 円)
1株当たり当期純利益金額	記載省略	1株当たり当期純利益金額	(② 円)
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	記載省略	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(③ 円)

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×23年4月1日 至 ×24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	記載省略	(④)
普通株主に帰属しない金額(千円)	記載省略	(⑤)
普通株式に係る当期純利益(千円)	記載省略	(⑥)
期中平均株式数(千株)	記載省略	(⑦)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	記載省略	()
(うち支払利息(税額相当額控除後))	記載省略	(⑧)
普通株式増加数(千株)	記載省略	()
(うち新株予約権)	記載省略	(⑨)
(うち転換社債)	記載省略	(⑩)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	記載省略	記載省略

【出題論点】

1. 1株当たり純資産額の算定
2. 1株当たり当期純利益金額の算定
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

【解説】（単位：円）

1. 1株当たり純資産額の算定

1株当たり純資産額の算定は、普通株式に係る期末の純資産額を期末の普通株式（普通株式と同等の株式を含む。以下同じ。）の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数で除して算定します。連結財務諸表においては、自己株式数の算定にあたり、子会社が保有する親会社株式につき、親会社持分に相当する株式数を自己株式数に含める点に注意して下さい（「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（以下、「適用指針」）34項）。また、純資産額の算定にあたり、貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する項目があるので注意が必要です（「適用指針」35項）。具体的には、以下の項目を、純資産の部の合計から控除します。

- ① 新株式申込証拠金
- ② 自己株式申込証拠金
- ③ 普通株式よりも配当請求権又は残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（当該優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額）
- ④ 当該会計期間に係る剰余金の配当であって普通株主に関連しない金額
- ⑤ 新株予約権
- ⑥ 少数株主持分（連結財務諸表の場合）

- (1) 純資産額の算定

$$9,821,200,000 + 12,300,000 = 9,833,500,000$$

株主資本合計 その他の包括利益累計額合計

- (2) 期末の普通株式数

$$7,600,000 \text{ 株}$$

- (3) 期末の自己株式数

$$155,000 \text{ 株} + 55,000 \text{ 株} \times 80\% = 199,000 \text{ 株}$$

親会社株式 持分割合

※ 子会社が保有する親会社株式のうち、親会社持分に相当する株式は自己株式になります。

- (4) 算定

$$(1) \div \{(2) - (3)\} \doteq 1,328.674$$

2. 1株当たり当期純利益金額の算定

- (1) 普通株式に係る当期純利益金額の算定

本問では、普通株式以外の株式は発行していないため、連結損益計算書の当期純利益をそのまま用います。

$$209,520,000$$

(2) 普通株式の期中平均株式数の算定

① 発行済株式

	発行済株式数	保有期間	期中平均株式数
×23年4月1日 期首残高	7,600,000株	365日	7,600,000株

② 自己株式

	自己株式数	保有期間	期中平均自己株式数
×23年4月1日～ ×24年3月31日	150,000株	365日	150,000株
×23年4月1日～ ×23年7月31日	2,000株	122日	668.4株
×23年12月1日～ ×24年3月31日	5,000株	121日	1,657.5株
			152,326株

又は

	自己株式数	保有期間	期中平均自己株式数
×23年4月1日～ ×23年7月31日	152,000株	122日	50,805.4株
×23年8月1日～ ×23年11月30日	150,000株	122日	50,136.9株
×23年12月1日～ ×24年3月31日	155,000株	121日	51,383.5株
			152,326株

③ 親会社株式（自己株式相当分）

	自己株式数	保有期間	期中平均自己株式数
×23年4月1日～ ×24年3月31日	50,000株×80%	365日	40,000株
×24年3月1日～ ×24年3月31日	5,000株×80%	31日	339.7株
			40,340株

又は

	自己株式数	保有期間	期中平均自己株式数
×23年4月1日～ ×24年2月28日	50,000株×80%	334日	36,602.7株
×24年3月1日～ ×24年3月31日	55,000株×80%	31日	3,736.9株
			40,340株

④ ①－②－③＝7,407,334株

(3) 算定

$$(1) \div (2) \div 28.285$$

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、もっとも希薄化した値を求めます。そのため、希薄化効果の高い潜在株式から順に考慮し、希薄化効果が無くなったところで計算を終了します。

(1) 潜在株式の希薄化効果

	当期純利益 調整額 円	普通株式 増加数 株	増加普通株式 1株当たりの 当期純利益 調整額 円	1株当たり 当期純利益 円	希薄化効果
第1回 新株予約権	0	7,834 *1	0.00 <	28.29	有する(第1位)
第2回 新株予約権	0				有しない*2
第1回転換社債型 新株予約権付社債	7,056,000 *3	250,000 *4	28.22 *5 <	28.29	有する(第3位)
第2回転換社債型 新株予約権付社債	798,904 *6	133,151 *7	6.00 *8 <	28.29	有する(第2位)

- *1 新株予約権は、予約権行使後、ただちにその払込金額をもって普通株式の買い戻しを仮定します（「1株当たり当期純利益に関する会計基準」25、26項）。

そのため、以下の算式で市場に残る株式数を算定します。

$$500,000 \text{ 株} \times (1,280 \text{ 円/株} - 1,250 \text{ 円/株}) \div 1,280 \text{ 円/株} \doteq 11,718.7 \text{ 株}$$

→この算式の意味するところは、一度行使価格で払い込まれ、その後時価で買い戻し、結果として市場に残る株式数を普通株式増加数として算定しています。

さらに、期中平均株式数にしなければなりません。本問の場合、当期11月30日に権利行使期間が満了しているため、4月1日から11月30日の日数分の株式数を算定することになります。

$$11,719 \text{ 株} \times 244 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} \doteq 7,834.9$$

- *2 1株当たりの払込金額（1,400円）が期中平均株価（1,350円）を上回る場合、権利行使されることはないと考えられるので希薄化効果を有しないことになります。

- *3 税引後の当期純利益増加額（社債の転換により、利息の支払を免れる金額）を計算します。

$$300,000,000 \times 3.92\% \times (1 - 40.0\%) = 7,056,000$$

法定実効税率

- *4 期首時点から発行しているため、目的となる株式の数（250,000株）がそのまま普通株式増加数となります。

$$*3 \div *4 = 28.224$$

- *6 税引後の当期純利益増加額（社債の転換により、利息の支払を免れる金額）を計算します。

$$250,000,000 \times 0.8\% \times (1 - 40.0\%) \times 243 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} \doteq 798,904.1$$

法定実効税率

$$*7 \quad 200,000 \text{ 株} \times 243 \text{ 日} \div 365 \text{ 日} \doteq 133,150.6$$

$$*8 \quad *6 \div *7 \doteq 5.999$$

(2) 算定

	普通株式に係る 当期純利益 + 当期純利益調整額	普通株式の 期中平均株式数 + 普通株式増加数	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
1株当たり当期純利益	209,520,000 円	7,407,334 株	28.29 円	
第1回新株予約権	0 円	7,834 株		
	209,520,000 円	7,415,168 株	28.26 円	希薄化の増加
第2回転換社債型 新株予約権付社債	798,904 円	133,151 株		
	210,318,904 円	7,548,319 株	27.86 円	希薄化の増加
第1回転換社債型 新株予約権付社債	7,056,000 円	250,000 株		
	217,374,904 円	7,798,319 株	27.87 円	希薄化の減少

ゆえに、27.86 円が注記される潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額となります。

4. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、これまでの計算過程をそのまま記載することになります。なお、記載の参考となる部分を指摘すると以下のとおりとなります。

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	連結損益計算書上の当期純利益
普通株主に帰属しない金額（千円）	当社は普通株式以外の株式が存在しないため、該当するものではありません。
普通株式に係る当期純利益（千円）	上記がない場合には、連結損益計算書上の当期純利益の金額となります。
期中平均株式数（千株）	【解説】2. (2)④
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	下記の項目の累計を記入します。
（うち支払利息（税額相当額控除後））	【解説】3. (1)*6 なお、*3 は希薄化効果を有しないため含めません。
普通株式増加数（千株）	下記の項目の累計を記入します。
（うち新株予約権）	【解説】3. (1)*1
（うち転換社債）	【解説】3. (1)*7 なお、*4 は希薄化効果を有しないため含めません。

【記入例】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)		当連結会計年度 (自 ×23年4月1日 至 ×24年3月31日)	
1株当たり純資産額	記載省略	1株当たり純資産額	(1,328.67円)
1株当たり当期純利益金額	記載省略	1株当たり当期純利益金額	(28.29円)
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	記載省略	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(27.86円)

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 ×22年4月1日 至 ×23年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×23年4月1日 至 ×24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	記載省略	(209,520)
普通株主に帰属しない金額(千円)	記載省略	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	記載省略	(209,520)
期中平均株式数(千株)	記載省略	(7,407)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	記載省略	(798)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	記載省略	(798)
普通株式増加数(千株)	記載省略	(140)
(うち新株予約権)	記載省略	(7)
(うち転換社債)	記載省略	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	記載省略	記載省略